

## 日本現代中国学会 2022 年度関西部会大会のご案内

日本現代中国学会 2022 年度関西部会大会のプログラムをお届けいたします。周囲の方々にもお声をかけていただき、多数ご参加くださいますようお願いいたします。

### 【学会の開催形態】

対面形式を基本とします。一部の報告者とコメンテーターがオンラインでの参加となりますが、一般参加者は対面での参加となり、オンライン配信は行いません。従いまして、一般参加者は PC、マイクセットをご持参いただく必要はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では全面オンラインに切り替える可能性があります。

### ■日本現代中国学会 2022 年度関西部会大会〈プログラム〉

【日時】 2022 年 6 月 4 日（土）10:00～17:00（受付は午前 9 時半頃より開始）

【会場】 同志社大学新町キャンパス臨光館（R）

【受付】 臨光館（R）2 階

【参加費】 無料

### 【自由論題報告】 10:00～12:00（報告 30 分、コメント・討論 10 分）

<文学分科会> \*会場：R204 教室（2F）

#### ■ 司会：西村 正男（関西学院大学）

- 第一報告（10:00～10:40）：瀬戸 宏（摂南大学）

「曹禺『雷雨』蘩漪はなぜ家出しなかったか」

コメンテーター：松浦 恆雄（大阪公立大学）

- 第二報告（10:40～11:20）：喬 亜寧（神戸大学・院）

「留日学生の小説を読むー恋愛空間を中心に」

コメンテーター：中野 知洋（大阪教育大学）

- 第三報告（11:20～12:00）：史 雨（神戸大学・院）

「張資平における日本私小説の受容ー『沖積期化石』を中心にー」

コメンテーター：中野 知洋（大阪教育大学）

<政治・歴史分科会> \*会場：R205 教室（2F）

#### ■ 司会：何 彦旻（追手門学院大学）

- 第一報告（10:00～10:40）：団 陽子（日本学術振興会特別研究員）

「極東委員会と対日賠償要求問題をめぐる米華関係」

コメンテーター：北波 道子（関西大学）

- 第二報告 (10:40~11:20) : 黄 偉軒 (京都大学・院)  
「GHQ 占領期日本政治舞台における『香港背景』と冷戦前期日本の共産圏認識の『香港情報』」  
コメンテーター : 廣野 美和 (立命館大学)
- 第三報告 (11:20~12:00) : 金 吉男 (大阪大学大学院)  
「中国における廃棄物処理施設をめぐる紛争に関する環境正義論的考察—『構造的不正義』と『不正義の連鎖』—」  
コメンテーター : 櫻井次郎 (龍谷大学)

<社会分科会> \*会場 : R207 教室 (2F)

■ 司会 : 中川 涼司 (立命館大学)

- 第一報告 (10:00~10:40) : 成 虹波 (立命館大学・院)  
“The influence of economic factors, social factors, and public policy factors on the contents of China’s long-term care insurance system : Take China’s first 15 pilot cities for example”  
コメンテーター : 日野 みどり (愛知大学国際問題研究所)
- 第二報告 (10:40~11:20) : 任 泰然 (立命館大学・院)  
「中国の県域都市部における社区介護サービス—吉林省公主嶺市と舒蘭市の事例を中心に—」  
コメンテーター : 日野 みどり (愛知大学国際問題研究所)

**【昼食休憩】 (12:00~13:30)**

**【共通論題 シンポジウム】 13:30~17:00 \*会場 R201 教室 (2F)**

テーマ : 「日中関係の回顧と展望—日中国交正常化 50 周年に当たって—」

**共通論題趣旨 :**

2022 年は 1972 年の日中共同声明による日中国交正常化から 50 周年の節目にあたり、日中国交正常化の意味を改めて検討したいというのがその趣旨です。

大きくは三つの側面から見てみたいと考えています。

1 つ目は、日中国交正常化のプロセスに何があったのか、です。

2 つ目は、日中国交正常化によって進んだ日中協力の成果および課題、です。

3 つ目は、日中国交正常化とワンセットであった日台間の公式的な国交断絶がもたらした日本社会、とくに、在日華僑社会へのインパクト、です。

会員の皆様のご参加と活発な議論をおねがいたします。

### 共通論題次第：

- 13:30～13:40 司会・趣旨説明：小島 泰雄（京都大学）
- 13:40～14:25 辻 直美（同志社大学・院）  
「毛沢東『楚辞集注』贈呈をよんだ馬王堆ブーム—『中華人民共和国出土文物展』（1973）を背景に—」
- 14:25～15:10 北川 秀樹（龍谷大学）  
「日本の対中国協力の成果と今後の課題—環境協力を中心に—（仮）」
- 15:10～15:55 陳 來幸（ノートルダム清心女子大学）  
「日中国交正常化（日台断交）と在日華僑社会」
- 15:55～16:05 休憩
- 16:05～16:20 総括コメント：水羽 信男（広島大学）
- 16:20～17:00 討論

### 共通論題報告要旨：

#### 辻直美 毛沢東『楚辞集注』贈呈をよんだ馬王堆ブーム—「中華人民共和国出土文物展」（1973）を背景に—

日中国交正常化が実現した翌 1973 年に、東京国立博物館と京都国立博物館で、国交樹立を記念する「中華人民共和国出土文物展」（以下「出土文物展」）が開催された。「新中国」で出土した文物を初めて大規模に紹介した本展は、東京展で約 45 万人、京都展で約 37 万人が入場するという盛況となった。本展は国際社会への復帰を果たした中国が組織した大規模な海外巡回展の一環でもあった。

本展はいかにして開催にいたったのか。また当時の日本で巻き起こった中国の文物に対する「熱狂」とは何だったのか。本発表では、日中両国における当時の記録や報道、関係者の言説を中心に分析を進め、本展誕生の要因をたどるとともに、当時のブームに着目することで、これまでさまざまな解釈が与えられてきた毛沢東の『楚辞集注』贈呈について一つの説を提示する。

1970 年代初頭の中国における文物政策として特筆されるのは、71 年 7 月 1 日から北京の故宮博物院で開かれた「無産階級文化大革命期間出土文物展覧」（以下「出土文物展覧」）と、上述の海外巡回展「出土文物展」である。故宮の「出土文物展覧」は、当時訪中したキッシンジャーやニクソン大統領、田中角栄首相など、多くの外国人客が観覧し、この展示を基盤にフランス展を皮切りとする海外巡回展が組織された。これら一連の展示には、西側社会の一部から非難をあびていた文化大革命による破壊行為を否定するという意図がこめられていた。同時期には『考古』『文物』といった専門誌も復刊し、文革前期に「四旧」として否定されかねなかった文物は、再評価の対象となる。

日本での「出土文物展」では、中国の湖南省長沙市で発掘されたばかりの馬王堆漢墓（以下「馬王堆」）の出土品 50 点が世界に先がけて公開された。これは、当時の日本の熱狂に応

えたものであった。折しも日中間の交渉が佳境を迎えていた72年7月末にもたらされた発掘のニュースに日本は沸き立ち、中国側はそれを捉えて日中交渉の場に次々と馬王堆の話題を提供した。訪中した田中角栄も北京で馬王堆の文物を目にしている。それは毛沢東から『楚辞集注』を贈られた翌日のことであった。馬王堆の出土地・長沙は「楚」国の故地であり、何より毛の出身地でもある。毛は『楚辞』の世界観に愛着を抱いていた。中国側は、日本の熱狂を観察しながら、『楚辞』や馬王堆の話題を日中交渉の場に持ち出し、毛の『楚辞集注』贈呈を演出し、最終的に「出土文物展」の日本展に帰結させることで日本の世論を醸成したと見るができる。『楚辞集注』贈呈は、こうした話題の連鎖の中でこそ理解されなくてはならない。そして、そこでは日本における戦前からの『楚辞』研究の土壌や「東亜考古学者」らの言説がブームの高揚に大きな役割を果たし、両国間で双方向的に中国文物の人気を高めたことも忘れてはならない要素である。

### 北川秀樹 日本の対中国協力の成果と今後の課題-環境協力を中心に-(仮)

1979年の大平正芳首相訪中時に6プロジェクト・500億円ODA供与が表明されてから、2008年の新規ODA中止まで、円借款を中心に日本政府の対中援助が行われた。円借款、無償資金協力、技術協力という形式で外務省、JICAを中心に経済産業省、環境省、国土交通省、文部科学省などによる援助が実施され、中国の経済発展に対して一定の貢献があった。2016年度までに有償資金協力(円借款)を約3兆3,165億円、無償資金協力を1,576億円、技術協力を1,845億円、総額約3兆円以上のODAによる協力がなされた(外務省)。

協力の過程を辿ると、当初のインフラ整備から環境保全へとその重点が移行している。その背景にあった中国側の事情に触れるとともに、日本側の協力の特色、成果について日本側、中国側の評価をもとに考察する。特に、1990年代から2000年代にかけてODAの50%以上を占めた環境協力の内容と特色を述べる。また、報告者は2000年代半ばから約10年にわたって、陝西省においてNPOによる植林活動を継続してきた。この経験から得られた成果と課題を紹介する。

最後に環境協力を事例に、今後の協力のあり方として、①東アジア多国間協力への発展、②民間主導、政府サポートの仕組みの必要性等について私見を述べる。

### 陳 来幸 日中国交正常化(日台断交)と在日華僑社会

1972年の状況を振り返るには、最低限戦後からこの時期までの日本社会とそこに身を置く在日華僑社会のことを抑えておく必要がある。いうまでもなく日本は連合国軍GHQの下で7年間の占領期を経験し、東アジアを膠着状態に陥れた中国の国共内戦、朝鮮半島の南北分断に端を発する冷戦の要素が重要である。ひとつの区切りを示したのは1952年4月28日、サンフランシスコ平和条約発効直前に調印された日華(平和)条約である。1972年9月の日中共同声明と所謂「日中国交の正常化」により効力を失うまでの20年間、台湾の中華民国政府は日本が認めた唯一の合法政府であった。

報告者は歴史学をディシプリンとしており、この時期のできごとを史料のなかから発掘しうるに十分な年月がすでに経過している。ではあるが、阪神淡路大震災を機に、その時代を生きた華僑の生の声を訪問調査によって残し、史料を収集・保存する活動に従事したため、文字にかかれた史料にバイアスがかかることの危険性も身に沁みて体験している。ましてや冷戦構造のなかで政治性が渦巻いていたこの時代である。華僑社会のなかでこの時代を生きたゆえの私自身の体感を交え、個人的に所蔵する写真や資料の提示に基づく報告を行うこととしたい。

台湾人の三世の末裔として外国人として戦後の神戸に生まれた私は1972年2月に神戸中華同文学堂を卒業した。日中国交正常化のイベントを経験したのはその約半年後、県立高校1年の16才の時であった。冷戦はすでに日本の華僑社会に甚大な政治的影響を及ぼしていた。1952年の横浜学校事件以降、日本にある華僑学校は国共双方の争奪の対象となり、台湾系と北京系の二つに色分けされて外部世界には認識されていた。神戸の華僑学校の教育内容が北京政府に多少なりとも影響される以前に卒業はしていたが、学校で受けた「中国人教育」は身に沁みている。私自身は1976年、大学2年の時に唐山地震直後の中国を旅日華僑青年帰国学習参観団の一員として初めて訪れ、大学院修士2回生の1980年には華東師範大学に正式に短期留学した。

戦後の華僑社会で台湾人が果たした役割はすでに、多くの研究で明らかにされているが、北京政府にとって中国に帰国した台湾人や華僑学校における台湾人の活用はこの時期でも重要であったことを指摘したい。個人の体験を振り返るこの報告がきっかけとなって、後進による実証研究が進むことを期待したい。

## ■ 参加者の皆さんへ

1. 会場には、駐車場、駐輪場はありませんので、公共交通機関でお越しく下さい。当日の昼食は周辺のレストランやコンビニエンスストアなどをご利用ください。
2. 出張依頼状への押印は関西部会事務局ではなく、全国事務局で行います。必要とされる方は、下記宛ご連絡ください。

〒112-0012

東京都文京区大塚 6-22-18 一般社団法人 中国研究所内

日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 / FAX 03-3947-8039 / E-mail: c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

3. 関西部会大会会場では、学会費の納入は出来ません。学会費は学会事務局に納入してください。学会費の振替口座番号等は以下の通りです。

- ・ 口座名称：日本現代中国学会
- ・ 口座番号：00190-6-155984

なお、インターネットバンキングを利用する場合、下記のゆうちょ銀行口座に納入してく

ださい。

- ・店名：ゆうちょ銀行ゼロイチキュウ（〇一九）支店
- ・預金種目：当座
- ・口座番号：0155984

4. 会場にコピー機はありません。報告者の方は配布資料をあらかじめ印刷してご持参下さい。

## ■ 会場へのアクセス

同志社大学新町キャンパス臨光館（京都市上京区新町通今出川上ル近衛殿表町 159-1）

### アクセスマップ



地下鉄烏丸線「今出川」駅2番出口（先頭車両）から徒歩10分。

京阪電車「出町柳」駅から徒歩25分。

バス停「上京区総合庁舎前」から徒歩3分。

### キャンパスマップ



臨光館は⑳の建物です。

日本現代中国学会関西部会事務局（〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町 56-1 立命館大学国際関係学部 中川涼司研究室）

連絡先：事務局総務・楊秋麗（京都橘大学）

jamcs.kansai@gmail.com